

オープン市場短信 (2006年4月)

2006.4.10

3月のCP市場動向

3月のCPの新規発行額は、企業の期末有利子負債圧縮の動きを主因に期落ち(約5兆5,300億円)を大きく下回る約3兆5,500億円に止まった(除く、ABCP・金融機関発行CP)。事業法人は、昨年末来低コスト指向等からショートタームでのロール発行を続ける先が増加していたが、3月は月末日に集中した期落ちのほとんどが継続されなかった。

短期社債の3月末発行残高は18兆6,240.68億円(前月比約2兆9,535億円減)となり、前月に続いて残高減少となった。業態別の発行残高前月比は、事業法人が約1兆6,500億円減、銀行等約9,000億円減、その他金融も約7,500億円の減少となった。3月末時点の発行登録企業数は399社で、既発行企業は353社であった。

発行レートは、8・9両日に開催された日銀金融政策決定会合で量的緩和政策が解除されたにもかかわらず、月中を通して弱含みとなった。

CP市場では、2月に量的緩和政策解除の前倒し観測等から、他市場に先駆けてややオーバーシュート気味にレートが急上昇していた。このため、解除実施後は日銀当座預金残高が3月中30兆円程度に維持されるとの見通しなどあって、投資家の買い控えも終息し、発行額の大幅減少によって需給関係が好転する中で、発行レートの低下が進んだ。

銘柄によっては、2月上昇時の発行レートに比べて10BP以上低下したものも見られた。発行レートレベルは、最上位格付けで0.04台~0.08%台。a-1格オペ適格で0.065~0.19%近辺であった。

銘柄別の発行レート

3月のCP取引/発行レートレンジ

単位 %

格付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
格付 a-1+(オペ適格)	0.041 ~ 0.140%	0.059 ~ 0.077%	0.060 ~ 0.080%
格付 a-1(オペ適格)	0.065 ~ 0.194%	0.088 ~ 0.170%	0.088 ~ 0.190%
格付 a-1+(リース銘柄)	0.03 ~ 0.100%	0.051 ~ 0.124%	0.057 ~ 0.110%
格付 a-1(リース銘柄)	0.12 ~ 0.150%	0.12 ~ 0.290%	0.12 ~ 0.35%
格付 a-2	0.1 ~ 0.38%	0.184 ~ 0.24%	0.17 ~ 0.38%

CP オペ

ABCP買切りオペは月中2回オファー(1日・15日)され、オファー金額は各1,000億円。参加ディーラーは合計3社で、いずれも札割れとなった。03年8月13日からスタートしたABCP買入れオペは3月で終了となった。

CP現先オペは、月中5回の期日が到来したが、発行額の減少や量的緩和政策解除もあって、20日期落ち分のロールが見送られたほか、16日以降に実行されたオペでは、オファー金額が3,000億円に減額された。月中第1回~第4回までは毎回札割れとなり、足切

レートは0.001～0.002%となった。20日にオファーされた期内最終オペでは、保有玉調整の動きから積極的な応札となり、平均落札レートは0.035%に上昇、足切レートも0.021%と跳ね上がった。

3月末のCPオペ残高

ABCP 買切りオペ 1,065 億円

CP 現先オペ 2兆3,740 億円

(短期社債・保証付短期外債 17,930 億円/資産担保短期債券 5,760 億円)

ABCP

3月末のABCPの発行残高は、約5兆6,380億円と、前月比5,050億円増加した。期末債務のオフバランス化の動きによるものと見られるが、前年同月比では約1兆円の減少となっている。

現先市場

月中現先レートは、0.005～0.015%のレンジでの出会い。期越物は0.01～0.03%出会い。

4月のCP市場動向

4月中のCP償還額は、約2兆8,200億円と前年同月(1兆5,500億円)を大きく上回っている(除く金融機関発行CP・ABCP)。

期末に残高を落とした電機メーカー・鉄鋼などの復活発行が月初から目立っており、中旬以降は更に発行が増加すると見込まれることから、4月中の新規発行額は前年同様償還額を1兆円程度上回るのではないかと見られる。

市場では、7月以降のゼロ金利解除観測も出ていることから、発行期間はショートターム物中心となるだろう。新年度入りで、投資家の運用ニーズが強まっており、需給関係は極めて良い状態となっている。

発行レートは、7月上旬期日物までは、ディーラー・投資家の購入も入りやすく低地合いで推移しよう。7月中旬以降の期日物については、ゼロ金利解除見通しとの絡みで投資家の運用姿勢が慎重化と思われるため、発行レートは強含みとなるだろう。

CPオペ

現先オペは、月中5回の期日のうち月初の2回(4日・6日期日分)は継続されなかった。残り3回の期日については、日銀当座預金残高の減少ペースを勘案すると、オファー額が3,000億円に減額されたうえで2回の継続が行なわれるに止まるのではないかと見られる。5月以降も原則として月2回のオファーに止まり、発行増などで需給が逼迫する場合等に限り、臨時のオペが行われることとなるだろう。

現先市場

月中現先レートは、T/N・S/Nともに0.006～0.015%、ターム物で0.01～0.02%近辺での出会いを予想。

(松倉)

参考資料

業種別発行残高内訳

			単位:億円
業種	3月末残高	2月末残高	増減
事業法人	37,903	54,448	16,545
その他金融	56,384	64,083	7,699
金融機関	35,571	45,912	10,341
(銀行等	21,129	30,186	9,057)
(証券	15,442	15,726	284)
ABCP	56,382	51,332	5,050
計	186,240	215,775	29,535

短期社債月末残高 (H15年3月~H18年3月)

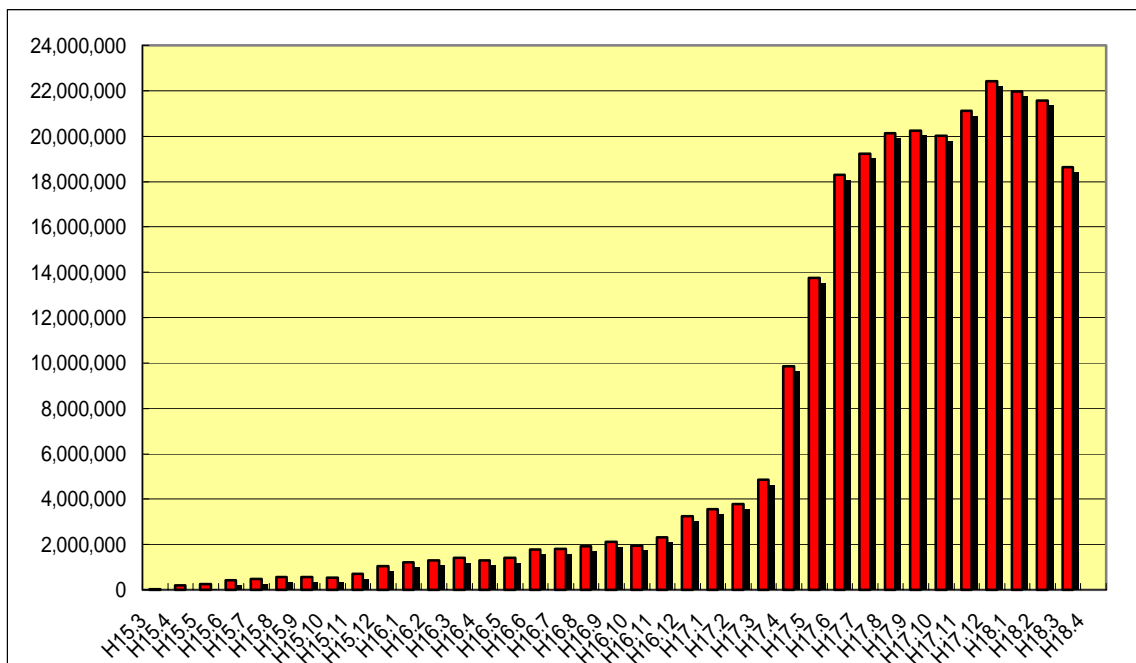
短期社債月末発行残高

3月末

発行残高: 18兆6240.68億円

(単位:百万円)

発行登録企業: 399社 (発行実績あり 353社)



3月末発行残高ベスト20

(単位:百万円)

	発行企業名	3月末残高
1	みずほフィナンシャルグループ	10,720.00
2	フォレスト・コーポレーション	9,680.56
3	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	8,370.00
4	オリックス	8,150.00
5	モルガン・スタンレー証券	4,901.00
6	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	4,642.00
7	ダイヤモンドリース	4,563.00
8	ミレミアム・アセット・ファンディング・コーポレーション	4,323.50
9	三菱東京UFJ銀行	3,757.00
10	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	3,646.00
11	住商リース	3,600.00
12	住友信託銀行	3,316.00
13	新日本石油	2,990.00
14	東京リース	2,872.00
15	アストロ・キャピタル・コーポレーションツア	2,793.46
16	UFJセントラルリース	2,790.00
17	中部電力	2,700.00
18	エイチジーエム・アセット・コーポレーション	2,622.00
19	みずほ証券	2,587.00
20	三井住友銀リース	2,519.00

参考出所 (株)証券保管振替機構